

平成27年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社構造計画研究所

コード番号 4748 URL <http://www.kke.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 服部 正太

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 湯口 達夫

TEL 03-5342-1040

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期第2四半期の業績(平成26年7月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第2四半期	4,039	8.1	△365	—	△393	—	△266	—
26年6月期第2四半期	3,735	14.9	△117	—	△144	—	△111	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第2四半期	△60.89	—
26年6月期第2四半期	△20.17	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年6月期第2四半期	10,027	2,291	22.9
26年6月期	9,143	2,756	30.2

(参考)自己資本 27年6月期第2四半期 2,291百万円 26年6月期 2,756百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	0.00	—	35.00	35.00
27年6月期	—	0.00	—	—	—
27年6月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

26年6月期期末配当金の内訳 普通配当30円00銭、創立55周年記念配当5円00銭

3. 平成27年6月期の業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,800	1.4	1,060	10.0	1,000	9.7	600	52.0	137.97

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年6月期2Q	6,106,000 株	26年6月期	6,106,000 株
② 期末自己株式数	27年6月期2Q	1,701,528 株	26年6月期	1,757,128 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年6月期2Q	4,382,722 株	26年6月期2Q	5,545,772 株

(注)従業員持株会支援信託ESOP及び役員株式報酬信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(持分法損益等)	10
4. 補足情報	10
生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の財政政策及び日銀の追加金融緩和政策により円安・株高が進行したものの、消費や輸出が伸び悩み、景気の回復は想定外に鈍化しました。海外においては、米国経済が堅調に回復する一方、欧州では政情不安などから景気が低迷し、中国でも経済成長の減速傾向が続くなど、不安定な状況となりました。

当社の対面業界におきましても、住宅投資や設備投資に慎重な姿勢がうかがえ、先行き不透明な状況が継続しています。

このような経営環境の中において、当社は、創業理念の趣旨を堅持しつつ、より発展した理念として「大学、研究機関と実業界をブリッジする Professional Design & Engineering Firm」を掲げ、当社の組織に蓄積されてきた「組織知」に加え、大学・研究機関と共同研究の中で培った「学問知」、顧客・アライアンス企業との協業の中で培った「経験知」を融合し、生み出された「工学知(エンジニアリング)」を使って、「次世代の社会構築(デザイン)」の促進に貢献できるよう努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は40億39百万円(前年同四半期比3億4百万円増)、営業損失は3億65百万円(前年同四半期比2億48百万円損失増)、経常損失は3億93百万円(前年同四半期比2億49百万円損失増)、四半期純損失は2億66百万円(前年同四半期比1億55百万円損失増)となり、前年同四半期に比べ増収減益となりました。

当社では、多くの顧客が決算期を迎える3月末から6月末にかけて、成果品の引き渡しが増加することから、第2四半期累計期間に占める売上高の割合は低い水準となる傾向があります。当第2四半期累計期間の損失は、かかる季節変動による影響の他、通信ネットワーク関連での要求仕様等上流工程の一部業務において採算が悪化したこと及び外注費の増加が主な要因となっています。

当第2四半期累計期間の報告セグメント別の状況は、次のとおりであります。なお、当社では社内に蓄積されている幾つもの要素技術と経験を顧客の課題に合わせて組み合わせ、創出された解決策をソリューションとして提供しております。

以下の3セグメントがシナジーを発揮することにより、より付加価値の高いサービスや製品を創出することが、当社の事業特性となっております。各報告セグメントに関しては、3.(4)四半期財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)のⅡ当第2四半期累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)もご参照ください。

【エンジニアリングコンサルティング】

当第2四半期累計期間においては、防災・耐震関連の解析コンサルティング業務が好調に推移した一方、通信ネットワーク関連での要求仕様等上流工程の一部業務において採算が悪化したことなどにより、エンジニアリングコンサルティング業務における当第2四半期累計期間の売上高は13億9百万円(前年同四半期比1億24百万円増)、セグメント利益(営業利益)は74百万円(前年同四半期比98百万円減)となり、受注残高は33億50百万円(前年同四半期比2億56百万円増)となりました。

【システムソリューション】

当第2四半期累計期間においては、大手住宅メーカー向け構造計算システム及び住宅設備メーカー向けシステムなどの開発業務が好調に推移したことにより、システムソリューション業務における当第2四半期累計期間の売上高は17億14百万円(前年同四半期比1億75百万円増)、セグメント利益(営業利益)は3億16百万円(前年同四半期比87百万円増)となり、受注残高は19億30百万円(前年同四半期比2億9百万円減)となりました。

【プロダクツサービス】

当第2四半期累計期間においては、製造系設計者向けCAEソフト、統合型粒子法流体解析ソフト、リスク分析・意思決定支援ソフトの販売が堅調に推移した一方、通信ネットワーク関連ソフトの販売減少などにより、プロダクツサービス事業における当第2四半期累計期間の売上高は10億15百万円(前年同四半期比3百万円増)、セグメント利益(営業利益)は95百万円(前年同四半期比58百万円減)となり、受注残高は6億41百万円(前年同四半期比92百万円減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて33.0%増加し、34億14百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が2億6百万円、仕掛品が4億88百万円、その他に含まれる繰延税金資産が1億11百万円増加したことによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて0.6%増加し、66億13百万円となりました。これは、主に投資その他の資産のうち、その他に含まれる繰延税金資産が64百万円増加する一方、ソフトウェアが33百万円減少したことによります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて9.7%増加し、100億27百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて26.6%増加し、57億80百万円となりました。これは、主に短期借入金が増加した15億50百万円、前受金が2億66百万円増加する一方、未払費用が4億88百万円、その他に含まれる未払法人税等が2億1百万円減少したことによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて7.5%増加し、19億55百万円となりました。これは、主に退職給付引当金が増加した2億5百万円増加する一方、長期借入金が増加した60百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて21.1%増加し、77億35百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて16.9%減少し、22億91百万円となりました。これは、主に資本剰余金が93百万円増加する一方、利益剰余金が5億20百万円減少したことによりです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3億6百万円(前年同四半期比3億12百万円減少)となりました。

当第2四半期累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の減少は、12億45百万円(前年同四半期比2億97百万円の支出増)となりました。主な要因は、資金の流入では賞与引当金の増加額1億72百万円、資金の流出では税引前四半期純損失3億93百万円、たな卸資産の増加額4億86百万円、未払費用の減少額4億89百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は、57百万円(前年同四半期比0百万円の支出増)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出23百万円、無形固定資産の取得による支出25百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の増加は、13億45百万円(前年同四半期比1億1百万円収入増)となりました。主な要因は、短期借入金の純増減額15億50百万円、自己株式の処分による収入2億74百万円、自己株式の取得による支出1億89百万円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済は、政府の財政政策および日銀の金融緩和策により円安・株高が進行したものの、消費や輸出が伸び悩んでおり、厳しい局面に立たされています。また、米国を除く世界経済についても減速傾向が続いています。当社の対面業界におきましても、住宅投資や設備投資に慎重な姿勢がうかがえ、当社を取り巻く事業環境は短期的に大きく変動する可能性があります。このような状況の中、当社では社会が抱える現在のニーズや将来像を浮き彫りにし、全所員の叡智を結集した「工学知」を活かして、より良い社会構築の促進に貢献できるように努めてまいります。今後も「イノベーション(革新)」を繰り返し行っていくことで、当社を取り巻くステークホルダーと共に、人の「叡智」を基礎とする持続可能な社会の実現を目指してまいります(「Innovating for a Wise Future」)。具体的な施策といたしましては、第一に①品質管理のより一層の向上による強固な収益構造の構築に努めてまいります。そして今後も、②独自技術の提供により高収益を確保できるエンジニアリングコンサルティングビジネスの拡大を掲げ、事業領域・顧客層の拡大に努めるとともに、③大学・研究機関との共同研究及び独自技術を持つ国内外企業とのアライアンスを拡大することで、経営資源の拡充を図ってまいります。また、④重要な顧客の情報を集約することで、営業のスピードと効率をより向上させ、⑤海外での事業拡大及び人材の採用にも力を入れてまいります。これらの施策を着実に実施することで、高い顧客満足度と付加価値の向上に努めてまいります。

平成27年6月期の業績予想につきましては、技術優位を活かし高収益を確保できる分野での早期受注早期売上に努めるとともに、品質管理のより一層の向上による利益性確保、外注費等の経費を適切な水準に維持することで目標利益の達成に向け邁進してまいり所存ですので、現時点において平成26年8月14日公表の通期業績予想数値に変更はございません。

今後、通期業績予想の修正の必要が生じた場合には、東京証券取引所の適時開示規則に基づき、速やかにご報告させていただきます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく方法か

らデュレーションアプローチに基づく単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金が1億48百万円、繰延税金資産が52百万円それぞれ増加し、利益剰余金が95百万円減少しております。なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期会計期間より適用しております。

なお、当社が導入している制度は、第1四半期会計期間の期首より前に締結された信託契約によるため、それに係る会計処理については従来採用していた方法を継続適用しております。そのため、当第2四半期累計期間の四半期財務諸表への影響はありません。

(3) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

①取引の概要

ESOP信託は、従業員のインセンティブ・プランの一環として米国で普及している従業員向けの報酬制度であるESOP (Employee Stock Ownership Plan) 及び平成20年11月17日に経済産業省より公表された「新たな自社株式保有スキームに関する報告書」等を参考にして構築した従業員向けの福利厚生制度です。

当社が本持株会に加入する所員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に本持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に本持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇等により信託収益がある場合には、受益者要件を充足する本持株会会員に対して金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済することとなります。

②「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

③信託が保有する自社の株式に関する事項

(イ)信託における帳簿価額は前事業年度111,501千円、当第2四半期会計期間72,189千円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

(ロ)期末株式数は前第2四半期累計期間220,300株、当第2四半期累計期間102,100株であり、期中平均株式数は、前第2四半期累計期間245,300株、当第2四半期累計期間123,850株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(役員向け株式報酬制度の導入について)

当社は、当第2四半期会計期間より取締役(社外取締役を除く。)及び当社と委任契約を締結している執行役員(以下「取締役等」という。)を対象に、これまで以上に当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、役員向け株式報酬制度を導入しております。

①取引の概要

当社が、当社株式の取得資金を拠出することにより、当社取締役等のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき当社取締役等に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社自己株式の処分により取得します。その後、当社は、株式交付規程に従い、信託期間中の各事業年度に取締役会で各取締役等の配分比率に応じて定められる一定額を決議し、当該信託は当該一定額に相当する当社株式を当該事業年度の6月に無償で取締役等に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、取締役等の負担はありません。

②信託が保有する自社の株式に関する事項

(イ)信託における帳簿価額は当第2四半期会計期間189,894千円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

(ロ)期末株式数は当第2四半期累計期間94,900株であり、期中平均株式数は、当第2四半期累計期間15,816株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	264,057	306,531
受取手形及び売掛金	1,109,575	1,316,216
半製品	4,542	2,715
仕掛品	407,291	895,507
前渡金	30,813	25,752
前払費用	394,176	374,362
その他	401,089	535,451
貸倒引当金	△44,244	△42,042
流動資産合計	2,567,300	3,414,495
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,786,616	1,760,474
土地	3,204,351	3,204,351
その他(純額)	128,888	129,173
有形固定資産合計	5,119,855	5,093,999
無形固定資産		
ソフトウェア	350,801	316,831
その他	12,903	12,836
無形固定資産合計	363,704	329,668
投資その他の資産		
投資有価証券	93,139	117,632
その他	1,043,488	1,116,430
貸倒引当金	△44,344	△44,344
投資その他の資産合計	1,092,282	1,189,718
固定資産合計	6,575,843	6,613,386
資産合計	9,143,143	10,027,881
負債の部		
流動負債		
買掛金	229,176	269,087
短期借入金	1,950,000	3,500,000
1年内返済予定の長期借入金	182,890	120,000
未払金	276,375	372,083
未払費用	666,485	178,303
前受金	702,469	969,379
賞与引当金	—	172,265
受注損失引当金	26,212	33,194
その他	532,620	165,709
流動負債合計	4,566,230	5,780,022

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年12月31日)
固定負債		
長期借入金	292,500	232,500
退職給付引当金	1,419,014	1,624,774
役員退職慰労引当金	40,000	40,000
資産除去債務	19,617	19,803
その他	48,831	38,798
固定負債合計	1,819,963	1,955,877
負債合計	6,386,193	7,735,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,200	1,010,200
資本剰余金	1,041,464	1,134,568
利益剰余金	2,444,876	1,924,834
自己株式	△1,742,807	△1,796,598
株主資本合計	2,753,734	2,273,003
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,215	18,977
評価・換算差額等合計	3,215	18,977
純資産合計	2,756,949	2,291,981
負債純資産合計	9,143,143	10,027,881

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
売上高	3,735,167	4,039,357
売上原価	2,115,303	2,441,830
売上総利益	1,619,864	1,597,527
販売費及び一般管理費	1,736,959	1,963,283
営業損失(△)	△117,094	△365,755
営業外収益		
受取利息	96	77
受取配当金	1,026	1,266
償却債権取立益	331	4,400
未払配当金除斥益	1,041	635
貸倒引当金戻入額	1,187	1,249
その他	1,186	651
営業外収益合計	4,869	8,280
営業外費用		
支払利息	23,975	25,244
その他	7,909	10,993
営業外費用合計	31,885	36,237
経常損失(△)	△144,110	△393,713
特別損失		
投資有価証券評価損	11,950	—
固定資産除却損	16	80
特別損失合計	11,966	80
税引前四半期純損失(△)	△156,077	△393,793
法人税、住民税及び事業税	4,531	4,531
法人税等調整額	△48,766	△131,463
法人税等合計	△44,234	△126,931
四半期純損失(△)	△111,842	△266,862

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△156,077	△393,793
減価償却費	122,049	115,311
退職給付引当金の増減額(△は減少)	47,209	57,452
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△1,271	6,981
賞与引当金の増減額(△は減少)	193,152	172,265
投資有価証券評価損益(△は益)	11,950	—
受取利息及び受取配当金	△96	△1,344
支払利息	23,975	25,244
売上債権の増減額(△は増加)	135,218	60,267
たな卸資産の増減額(△は増加)	△492,574	△486,389
仕入債務の増減額(△は減少)	△50,586	58,911
未払金の増減額(△は減少)	4,083	41,954
未払費用の増減額(△は減少)	△304,194	△489,923
その他	△111,214	△185,328
小計	△578,375	△1,018,389
利息及び配当金の受取額	96	1,344
利息の支払額	△24,450	△27,798
法人税等の支払額	△345,386	△200,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	△948,116	△1,245,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,741	△23,426
無形固定資産の取得による支出	△30,572	△25,356
その他	△18,016	△8,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,329	△57,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,700,000	1,550,000
長期借入金の返済による支出	△399,700	△122,890
自己株式の取得による支出	—	△189,894
自己株式の処分による収入	67,645	274,986
配当金の支払額	△115,556	△156,472
リース債務の返済による支出	△8,613	△10,479
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,243,776	1,345,249
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45	267
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	238,284	42,474
現金及び現金同等物の期首残高	380,316	264,057
現金及び現金同等物の四半期末残高	618,600	306,531

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上 額(注2)
	エンジニア リングコン サルティン グ	システム ソリューシ ョン	プロダクツ サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,184,694	1,539,364	1,011,109	3,735,167	—	3,735,167
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,184,694	1,539,364	1,011,109	3,735,167	—	3,735,167
セグメント利益又は損失(△)	173,106	228,673	153,869	555,649	△672,744	△117,094

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△672,744千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上 額(注2)
	エンジニア リングコン サルティン グ	システム ソリューシ ョン	プロダクツ サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,309,462	1,714,801	1,015,094	4,039,357	—	4,039,357
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,309,462	1,714,801	1,015,094	4,039,357	—	4,039,357
セグメント利益又は損失(△)	74,408	316,032	95,425	485,867	△851,623	△365,755

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△851,623千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当該変更によるセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	200,005千円	200,005千円
持分法を適用した場合の投資の金額	199,700千円	191,405千円
	前第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
持分法を適用した場合の投資利益 又は投資損失(△)の金額	1,756千円	△8,294千円

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第2四半期累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	1,297,340	131.7
システムソリューション	1,023,851	97.9
プロダクツサービス	601,873	104.4
合計	2,923,065	112.1

(注) 1. 金額は総製造費用より他勘定振替高を控除した金額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	2,907,001	123.6	3,350,562	108.3
システムソリューション	2,259,582	98.8	1,930,844	90.2
プロダクツサービス	830,402	94.1	641,792	87.4
合計	5,996,986	108.6	5,923,199	99.2

(注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	1,309,462	110.5
システムソリューション	1,714,801	111.4
プロダクツサービス	1,015,094	100.4
合計	4,039,357	108.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。